

# 政府予算案14兆円程度

## 23年度 防衛増え過去最大

政府は十九日、二〇二三年度当初予算案の一般会計歳出の総額を過去最大の百十四兆三千億円程度とする方向で最終調整に入った。

2022年 12月21日	23年度当初予算案の主要政策を巡り、財務省と各省庁が閣僚折衝
23日	予算案を閣議決定
23年 1月下旬～	予算案と防衛財源確保法案を通常国会に提出・審議
3月 末まで	予算と防衛財源確保法成立
4月～	予算執行

防衛力の抜本的強化に向け、複数年度で支出する「防衛力強化資金」を一括で計上。高齢化に伴い社会保障費も膨らみ、総額で二三年度の百七兆五千九百六十四億円から六兆円以上増える。税収は過去最高の六十九兆円台を見込むが、必要な歳入の六割程度を賄うにとどまり、国債発行に依存する借金体質が続く。＝関連③面

二十一日に主要政策を巡り閣僚間で折衝した上で与党とも調整し、二十二日に閣議決定する。当初予算の

歳出総額は一九年度に初めて百兆円を超えて以降も年々増加し、十一年連続で過去最大を更新する。

防衛力強化資金は、防衛費増額の財源に充てる税外収入を管理する新たな枠組み。二三年度予算で四兆六千億円程度の税外収入を集めて一度に計上するため、歳出全体を大幅に押し上げる。一三年度に使い切らなかった分は同資金にプールしておき、複数年度にわたって防衛財源として活用する。二三年度の防衛費は、米軍再編経費を含め過去最大の約六兆八千億円とする。二三年度の当初予算は五兆四千五百億円で、約一・二五倍に急増する。道路や橋などを整備する公共事業費を上回り、政策経費の中で三十兆円台を見込む社会保障費、自治体に配る地方交付税に次いで大きな歳出項目となる見通しだ。

社会保障費は医療費の伸びなどで数千億円増え、地方交付税交付金は二三年度の約十五兆九千億円から十六兆円台半ばに増加する見込みだ。内閣の裁量で使い道を決められる予備費は、災害復旧などを想定した一般の予備費に加え、新型コロナウイルス対策などに活用する臨時の予備費を五兆円計上する。こうした臨時対応の予備費を当初予算で積むのは三年連続となる。